

# 1. 財政に関する取組

地方公共団体の予算の執行状況や財務状況の実態を把握している強みを活かし、地方公共団体の健全な財政運営に寄与しています。

# 予算執行調査に関する地方公共団体職員向け勉強会

北海道財務局では、財務省・財務局が実施する「予算執行調査」を題材に、財政運営の参考となるような地方公共団体職員向けの勉強会(情報提供)を開催。

## 概要

- ✓ 北海道財務局では、従来から、自治体の財政状況や将来の課題について、分析結果を「財務状況把握結果概要」として提供、意見交換を実施。
- ✓ また、予算を効率的・効果的に活用するには、**P(予算編成)・D(執行)・C(評価・検証)・A(予算へ反映)**サイクルを回した財政運営が肝要であることから、国の予算執行調査※を題材に、地方公共団体職員向け勉強会を企画。



小樽市における一コマ

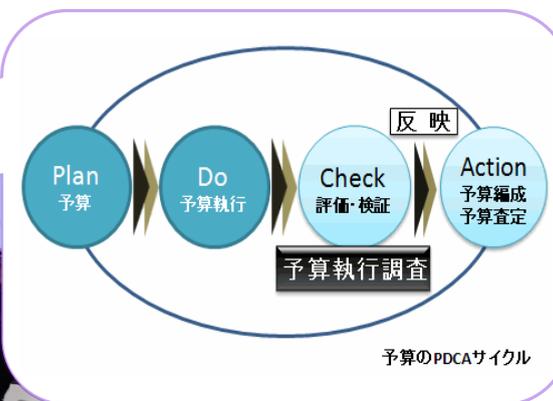
### ※ 予算執行調査…

財務省や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しにつなげていく取組。

## 取組の成果



旭川市における一コマ



- ✓ 令和元年5月小樽市、同年11月旭川市にて、起債事務等の担当者会議の一コマとして当該勉強会を実施。  
主に企画・財政担当の職員に向け、予算執行調査の視点や手法、調査事例の改善点等を紹介。
- ✓ 「PDCAサイクルを回すことの大切さを知った。」「もっと深く聞きたい。」といった声が寄せられた。
- ✓ 今後も、財務状況把握結果とセットにした勉強会の開催等、深度ある意見交換を行っていく。

# 「まちの家計簿シミュレーション」の実施 (財務状況ヒアリングの結果を活用した財政研修会)

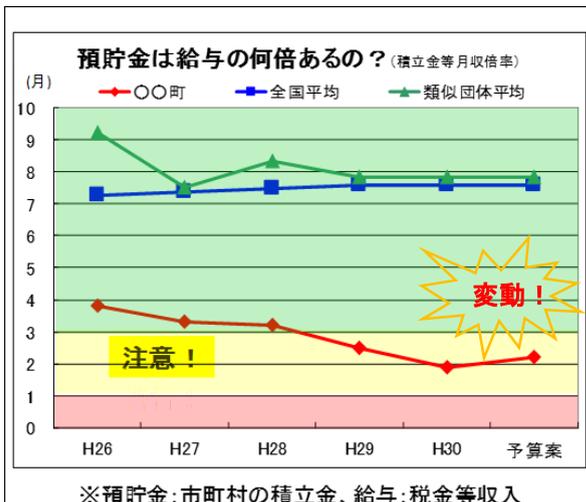
「まちの家計簿シミュレーション」の実施  
HP画面はこちら！



市町村の財政を「家計簿」に見立て、東北財務局が開発した独自のプログラムをもとにグループワークを実施。役場職員・町議会議員等への横断的な財政課題の浸透につながった。

## 概要

- ・市町村においては、各課が担当分野のみの予算要求をすることから、職員には市町村全体の財政課題・問題認識が十分浸透していないことが課題となっている。
- ・そこで、東北財務局が市町村の財政を分析した「財務状況ヒアリング」の結果をもとに、**町の財政を「家計簿」に見立て、全国の類似団体との比較要素を入れた独自プログラム「まちの家計簿シミュレーション」を開発。**



項目	増減	政策(お金の使い道)	金額
子育て	3億円	<input checked="" type="checkbox"/> 出産手当	1億円
		<input checked="" type="checkbox"/> 医療費無料(高校生まで)	2億円
		<input type="checkbox"/> 子供の遊び場整備	5億円

施策をチェックすると  
グラフと人口が変動！

正常 注意 警告

色分けで財務  
状況を把握！

人口  
2019年  
16,285人

変動!  
2045年  
9,865人

## 取組の成果

○宮城県涌谷町では、人口減少等による自主財源の減少や高齢化等に伴う扶助費の増加等により財政状況が悪化し、平成31年1月に「財政非常事態宣言」を発出。

○そうした中で、町からの要望を受け、町職員や議員等に財政への理解を促すため、「まちの家計簿シミュレーション」により、タブレットを用いてグループワークを実施(令和2年1月30日)。

○他にも、財務状況ヒアリングの結果を基に、東北管内2自治体(宮城県岩沼市、秋田県藤里町)の財政状況及び将来見通しについて研修を実施。



職員からの声(一部抜粋)

- ・施策の実施有無による財務状況が見える化され、中身のある議論ができた。
- ・財政運営と事業の効果を並行して考える経験は新鮮。町の未来を考えながら計画を立てることの重要性を感じられた。

議員からの声(一部抜粋)

- ・職員と議員が一堂に会して、意見を出し合うことは有意義。今後も継続したい。

# 地方公共団体との地域連携によるコンサルティング支援

- 地方創生を担う地方公共団体をコンサルティングするため、財務局がもつ**ネットワーク機能**や**財務状況把握スキル**等の**各種スキル**、**支援情報**を**ALL MOFワンチーム**で提供。

## 概要

- ▶財務局がもつスキルや情報を総合的に提供し、地方公共団体の地方創生施策を支援。

### ▶財務状況把握スキル [財政部門]

- ①財務状況把握のヒアリング・結果概要(診断表)の交付
- ②(市町村)議会議員への診断表の説明会

<地方公共団体からの主な意見>

- ・アドバイス(類似団体等との比較分析等)が客観的で分かりやすい。
- ・財務局から説明(意見交換)の機会があることで、議員等の理解や納得感が得られやすい。

### ▶RESAS分析スキル [企画部門]

- ③RESASを活用し、地域の強みや人・お金の流れを見える化
- ※RESAS：地域経済分析システム



### ▶地方創生事例 [企画部門、国有財産部門]

- ④**財務の健全化**(※1)や**人材強化**(※2)の**事例**を提案

- ※1：企業版ふるさと納税、遊休資産の売却(国有地の管理処分のノウハウ)、Park-PFI など
- ※2：関係人口・副業・兼業人材、地方創生人材支援制度、クラウドソーシング、大学等との連携、熱中小学校など

## 取組の成果

### 【コンサルティングの具体的成果(地方創生施策への反映)】

- ▶当局の助言・仲介により**結実した取組**
  - 東京のベンチャーファンド専門家**を招請し、熊本のベンチャー企業数社の**ピッチイベント**を実施
  - 副業人材活用プロジェクト**の実施
  - Park-PFI**の実現
  - 中央省庁へ研修生としての職員派遣**

#### ▶地方公共団体が**検討中の地方創生施策**

- ・企業版ふるさと納税の活用
- ・Park-PFI
- ・地方創生人材支援制度
- ・地方創生交付金を活用したインフラ整備
- ・熱中小学校の招請
- ・和歌山県田辺市をモデルとした町おこし
- ・ワーケーション

### 【緊急事案への対応】

- ▶緊急財政対策を発表した地方公共団体への支援体制構築

※財政が危機的状況であるとして緊急財政対策を発表した地方公共団体に対して、熊本国税局と連携して対応。

- ・国有財産部門の遊休資産の売却ノウハウの提案
- ・税務署の徴収ノウハウの提案 など

# 沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを開催

- ・昨年度、地方公共団体の共通課題に対応するために、SIB沖縄セミナーや沖縄県成果連動型事業推進PFを開催。今年度も引き続きPFを開催し、浦添市の事例を紹介するなど、取組を継続。

## 概要

- ・財務状況把握ヒアリングを通じて、国民健康保険の赤字や扶助費の増加に悩む地方公共団体の共通課題を把握。
- ・当該課題解決のための一助として、各省の出先業務を行っている沖縄総合事務局内で経済産業部と連携、SIB(※)案件組成への支援を通じた地域貢献を行うための取組を開始。

※民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や資金を拠出した投資家にリターンが払われる仕組み。

- ・平成31年2月、SIB沖縄セミナーを開催。



セミナーにおける質疑応答の様子

## 取組の成果

- ・平成31年2月、SIBなどの成果連動型事業に関心を寄せる地方公共団体を中心に、今後の事業組成の支援や関連動向の共有を目的に「沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム(PF)」を設置。



プラットフォームの様子

- ・令和元年5月、第2回PFを開催。8月には沖縄県浦添市が、県内初となる成果連動型民間委託(厚生労働省モデル事業)をスタート。
- ・令和元年10月、第3回PFを開催。浦添市より取組等の紹介、情報共有。
- ・令和2年2月、内閣府成果連動型事業推進室主催のセミナーに当局担当者が参加。PFメンバーに情報共有。